

# ノーロード・シンガポール高配当株式フォーカス (毎月分配型)

## 運用報告書 (全体版)

第109期 (決算日 2022年7月15日) 第111期 (決算日 2022年9月15日) 第113期 (決算日 2022年11月15日)  
第110期 (決算日 2022年8月15日) 第112期 (決算日 2022年10月17日) 第114期 (決算日 2022年12月15日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「ノーロード・シンガポール高配当株式フォーカス (毎月分配型)」は、2022年12月15日に第114期の決算を行ないましたので、第109期から第114期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合
信託期間	2013年6月28日から2023年6月15日までです。
運用方針	主として、シンガポール証券取引所上場の相対的に高い配当利回りが期待できる株式や不動産投資信託証券に投資を行なう投資信託証券 (投資信託または外国投資信託の受益証券 (振替投資信託受益権を含みます。)) および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。) の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「シンガポール・ディビデント・エクイティ・ファンド (JPYクラス)」 受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」 受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

### お知らせ

当ファンドは、2023年6月15日に信託期間が終了し、償還を迎える予定です。

<642037>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債券 組入比	投資信託 組入比	純資産 総額
		税金 分	込 配	み 金 期 騰 落 率			
85期(2020年7月15日)	円 7,114		円 60	△ 0.1	% —	% 96.6	百万円 74
86期(2020年8月17日)	7,174		60	1.7	—	95.5	74
87期(2020年9月15日)	6,938		60	△ 2.5	—	96.8	76
88期(2020年10月15日)	7,058		60	2.6	—	96.7	81
89期(2020年11月16日)	7,229		60	3.3	—	95.8	87
90期(2020年12月15日)	7,610		60	6.1	—	97.0	96
91期(2021年1月15日)	8,001		60	5.9	—	95.9	92
92期(2021年2月15日)	7,861		60	△ 1.0	—	97.0	95
93期(2021年3月15日)	8,197		60	5.0	—	96.7	95
94期(2021年4月15日)	8,442		60	3.7	—	96.8	94
95期(2021年5月17日)	8,084		60	△ 3.5	—	93.5	94
96期(2021年6月15日)	8,424		60	4.9	—	96.5	98
97期(2021年7月15日)	8,249		60	△ 1.4	—	96.8	97
98期(2021年8月16日)	8,218		60	0.4	—	96.5	99
99期(2021年9月15日)	7,948		60	△ 2.6	—	96.2	96
100期(2021年10月15日)	8,336		60	5.6	—	97.2	95
101期(2021年11月15日)	8,357		60	1.0	—	95.9	95
102期(2021年12月15日)	7,976		60	△ 3.8	—	95.5	93
103期(2022年1月17日)	8,344		60	5.4	—	96.4	97
104期(2022年2月15日)	8,472		60	2.3	—	95.6	295
105期(2022年3月15日)	8,226		60	△ 2.2	—	96.8	290
106期(2022年4月15日)	9,072		60	11.0	—	96.9	342
107期(2022年5月16日)	8,885		60	△ 1.4	—	91.5	325
108期(2022年6月15日)	8,952		60	1.4	—	94.0	229
109期(2022年7月15日)	8,847		60	△ 0.5	—	96.1	247
110期(2022年8月15日)	9,164		60	4.3	—	93.2	316
111期(2022年9月15日)	9,422		60	3.5	—	96.6	273
112期(2022年10月17日)	8,762		60	△ 6.4	—	96.4	404
113期(2022年11月15日)	9,012		60	3.5	—	97.0	405
114期(2022年12月15日)	8,858		60	△ 1.0	—	97.0	403

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

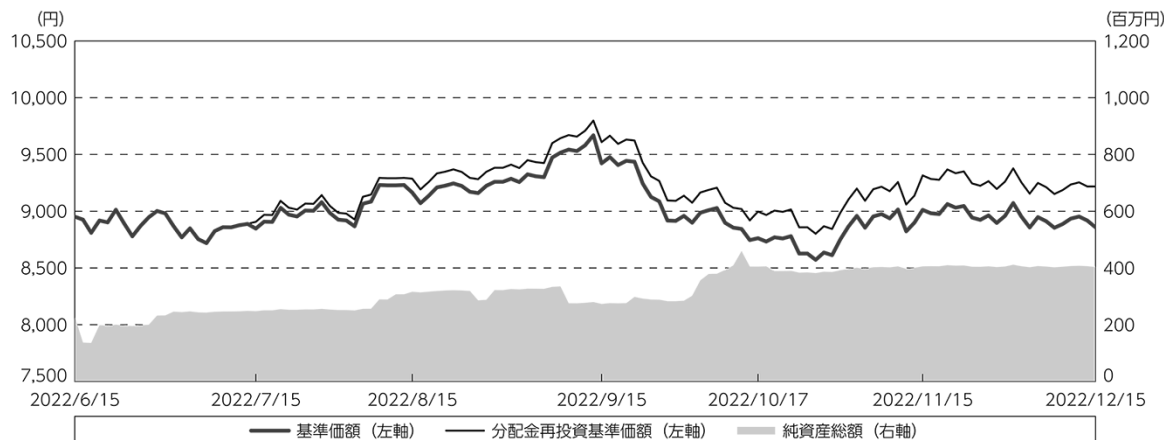
決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第109期	(期 首) 2022年 6 月15日	円 8,952		% —	% 94.0
	6 月末	8,981		0.3	83.8
	(期 末) 2022年 7 月15日	8,907		△0.5	96.1
第110期	(期 首) 2022年 7 月15日	8,847		—	96.1
	7 月末	8,985		1.6	96.9
	(期 末) 2022年 8 月15日	9,224		4.3	93.2
第111期	(期 首) 2022年 8 月15日	9,164		—	93.2
	8 月末	9,286		1.3	96.1
	(期 末) 2022年 9 月15日	9,482		3.5	96.6
第112期	(期 首) 2022年 9 月15日	9,422		—	96.6
	9 月末	8,915		△5.4	96.8
	(期 末) 2022年10月17日	8,822		△6.4	96.4
第113期	(期 首) 2022年10月17日	8,762		—	96.4
	10 月末	8,752		△0.1	97.0
	(期 末) 2022年11月15日	9,072		3.5	97.0
第114期	(期 首) 2022年11月15日	9,012		—	97.0
	11 月末	8,959		△0.6	96.9
	(期 末) 2022年12月15日	8,918		△1.0	97.0

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

## ○運用経過

（2022年6月16日～2022年12月15日）

## 作成期間中の基準価額等の推移



第109期首：8,952円

第114期末：8,858円（既払分配金（税込み）：360円）

騰落率：3.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2022年6月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、シンガポール証券取引所上場の相対的に高い配当利回りが期待できる株式や不動産投資信託証券に実質的に投資を行なうことで、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・純金利収入にプラスとなる金利上昇が、シンガポール株式指数における構成比率の高い銀行関連銘柄の追い風となったこと。
- ・エネルギー価格の上昇を受けて、海運やオフショア・海洋産業関連銘柄が上昇基調となったこと。
- ・観光客の入国数が増加を続けるなか、旅行や観光関連銘柄が上昇したこと。

## ＜値下がり要因＞

- ・シンガポールと米国の長期金利の上昇が高配当株やREIT銘柄の逆風になったこと。
- ・負債の多い企業や多額の資金調達を必要とする大型のM&A（合併・買収）を行なう企業にとって、金利コストの上昇懸念が足かせとなったこと。

## 投資環境

## （シンガポール株式市況）

期間中のシンガポール株式市場は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2022年8月上旬にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）における7月の利上げ幅が市場予想を下回ったことなどを受けて、世界市場が堅調となるなかシンガポール株式市場は上昇基調となりました。その後は、自国のコアインフレ率が14年ぶりの高水準へと加速したことや長期金利の上昇などがREITやその他高配当株の重しとなり、シンガポール株式市場は10月下旬にかけて大きく下落しました。期間末にかけては、米国でインフレが頭打ちになった兆候が見られ始めるなか、シンガポールや米国の長期金利が調整したことなどが株価の押し上げ要因となり、反発して期間末を迎えました。

## （シンガポールREIT市況）

期間中のシンガポールREIT市場は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2022年8月中旬にかけては、底堅い不動産需要や、米国の今後の利上げペースに対する懸念が世界的に和らいだこと、米国のインフレ指標の低下などを受けて上昇基調で始まりしました。その後10月下旬にかけては、米国長期金利の上昇や中国における不動産市場を巡る警戒感、各国中央銀行がインフレ抑制に向けて強い決意を表明したことなどを受けてアジア株式市場が総じて下落したことなどが重しとなり、大きく下落しました。期間末にかけてはFRBが利上げペースを緩めるとの慎重ながらも楽観的な見方や、中国がコロナ政策や不動産市場に対する規制を緩和したこと、米中関係の安定化について中国が予想より早く反応し、両国の対立懸念が後退したことなどがプラス材料となり上昇して期間末を迎えました。

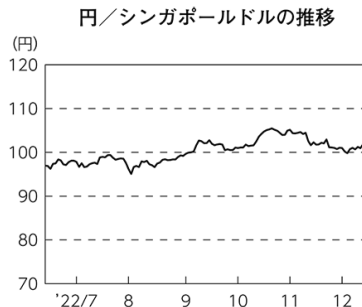
## （国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.02%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.06%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.10%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.19%近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



## 当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド（JPYクラス）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド（JPYクラス））

主として、シンガポール証券取引所上場の相対的に高い配当利回りが期待できる株式や不動産投資信託証券に投資を行なうことで、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。期間中は、大幅にアウトパフォーマンスした銀行銘柄の組入比率を低めとしていたことが原因となり、当ファンドのパフォーマンスはシンガポール株式市場を下回りました。

期間中の主な投資行動としては、中国の経済再開が追い風になる銘柄やエネルギーおよび食品価格の上昇から恩恵を受ける銘柄について積み増しを行ないました。また、キャッシュのウェイトを減らして大型株を積み増す一方、一部のREIT銘柄のポジションをさらに縮小しました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の買付や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
	2022年6月16日～ 2022年7月15日	2022年7月16日～ 2022年8月15日	2022年8月16日～ 2022年9月15日	2022年9月16日～ 2022年10月17日	2022年10月18日～ 2022年11月15日	2022年11月16日～ 2022年12月15日
当期分配金	60	60	60	60	60	60
（対基準価額比率）	0.674%	0.650%	0.633%	0.680%	0.661%	0.673%
当期の収益	19	60	60	14	26	18
当期の収益以外	40	—	—	45	33	41
翌期繰越分配対象額	2,969	3,181	3,430	3,387	3,354	3,312

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

（当ファンド）

引き続き、原則として、「シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド（JPYクラス）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド（JPYクラス））

当ファンドの基本シナリオでは、米国は2023年のいずれかの時点で景気後退に陥り、欧州は厳しい冬場を迎え、中国は2023年にかけてゼロコロナ政策を徐々に緩和すると予想しています。当面は主要国の経済にとって厳しい状況が続く一方で、市場は経済活動がようやく底入れした兆候を示していることを好感し始めています。米国では、インフレ圧力が頭打ちとなった兆しが幾つか見受けられました。中国では、政府が2023年にコロナ規制の緩和を準備している兆候があります。また、中国政府は低迷している不動産セクターへの対策を講じており、このことも経済の安定化に繋がるとみています。

シンガポールの国内総生産（GDP）成長率は、2022年に3～4%となり、2023年には2%程度に鈍化するとの予想を維持しています。経済は、製造業を中心として外需の低迷が引き続き重しとなるものの、コロナ禍後の再開が追い風となる観光や小売り、飲食などを中心としてサービスセクターは比較的力強いとみています。

ポートフォリオにおいては、経済成長が鈍化する現在の環境下、当ファンドでは質の高い事業基盤、持続可能な高利益、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）のポジティブな変化を重視するボトムアップ戦略について、確信を持って維持しています。エネルギー転換やテクノロジー、データ関連、ヘルスケア、食品、物流など、将来のシンガポール経済の代表的存在となるであろう「ニュー・シンガポール」銘柄に引き続き注目するとともに、将来のシンガポール経済における自社の存在感を高めるような事業再編を進めようとしている企業についても有望視しています。長期債利回りに世界経済の成長鈍化が織り込まれ始めるなか、高配当株の魅力が高まっており、当ファンドで想定している「ニュー・シンガポール」シナリオに合致する銘柄や経済再開が追い風になる高配当株投資についても有効と考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年 6 月16日～2022年12月15日）

項 目	第109期～第114期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 47	% 0.524	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 8 )	(0.094)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(37)	(0.414)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.051	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 4 )	(0.048)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	52	0.575	
作成期間の平均基準価額は、8,979円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

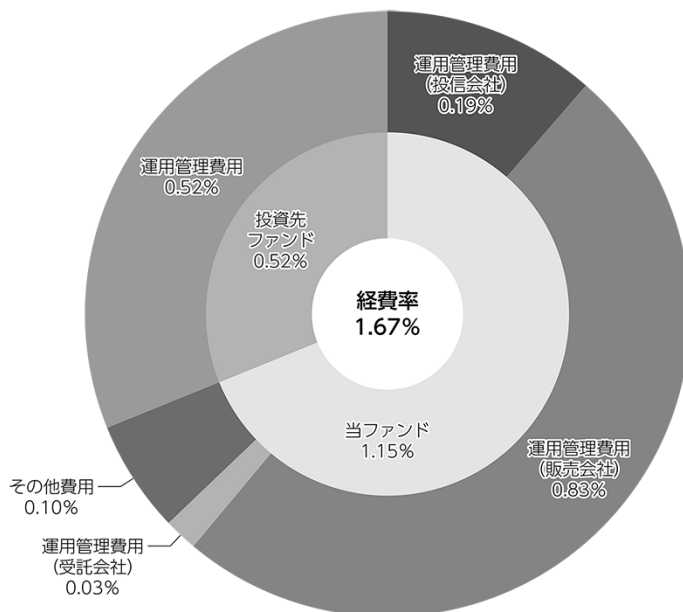
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## （参考情報）

## ○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.67%です。



(単位:%)

<b>経費率 (①+②)</b>	<b>1.67</b>
①当ファンドの費用の比率	1.15
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.52

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年6月16日～2022年12月15日)

## 投資信託証券

銘柄		第109期～第114期			
		買付		売却	
		口数	金額	口数	金額
国内	シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド (JPYクラス)	千口 318,870	千円 408,615	千口 186,416	千円 239,278

(注) 金額は受け渡し代金。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第109期～第114期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	マネー・アカウント・マザーファンド	千口 432	千円 433	千口 263	千円 264

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年6月16日～2022年12月15日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;ノロード・シンガポール高配当株式フォーカス（毎月分配型）&gt;

区分	第109期～第114期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
投資信託証券	百万円 408	百万円 408	100.0	百万円 239	百万円 239	100.0

## &lt;マネー・アカウント・マザーファンド&gt;

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2022年6月16日～2022年12月15日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2022年6月16日～2022年12月15日）

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

（2022年12月15日現在）

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第108期末	第114期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド（JPYクラス）		172,004	304,459	391,138	97.0
合	計	172,004	304,459	391,138	97.0

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 親投資信託残高

銘	柄	第108期末	第114期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
マネー・アカウント・マザーファンド		236	405	406

（注）親投資信託の2022年12月15日現在の受益権総口数は、514,921千口です。

## ○投資信託財産の構成

（2022年12月15日現在）

項	目	第114期末	
		評価額	比率
		千円	%
投資信託受益証券		391,138	96.1
マネー・アカウント・マザーファンド		406	0.1
コール・ローン等、その他		15,401	3.8
投資信託財産総額		406,945	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末	第114期末
	2022年7月15日現在	2022年8月15日現在	2022年9月15日現在	2022年10月17日現在	2022年11月15日現在	2022年12月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	250,583,933	334,965,224	275,618,970	507,858,660	409,067,034	406,945,451
コール・ローン等	10,569,194	40,119,720	11,563,052	82,232,888	15,065,183	15,400,691
投資信託受益証券(評価額)	238,087,462	294,541,753	263,783,039	390,214,084	393,614,266	391,138,559
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	244,012	303,751	272,879	403,835	387,585	406,201
未収入金	1,683,265	—	—	35,007,853	—	—
(B) 負債	2,894,743	18,939,102	2,414,174	103,061,402	3,415,012	3,530,666
未払金	—	15,048,162	—	48,857,515	—	—
未払収益分配金	1,679,762	2,069,221	1,739,703	2,771,798	2,700,692	2,732,492
未払解約金	1,012,466	1,548,466	335,282	51,041,156	264,754	295,321
未払信託報酬	184,845	233,976	274,624	298,813	327,481	348,781
未払利息	2	4	10	132	28	28
その他未払費用	17,668	39,273	64,555	91,988	122,057	154,044
(C) 純資産総額(A－B)	247,689,190	316,026,122	273,204,796	404,797,258	405,652,022	403,414,785
元本	279,960,420	344,870,185	289,950,535	461,966,491	450,115,391	455,415,447
次期繰越損益金	△ 32,271,230	△ 28,844,063	△ 16,745,739	△ 57,169,233	△ 44,463,369	△ 52,000,662
(D) 受益権総口数	279,960,420口	344,870,185口	289,950,535口	461,966,491口	450,115,391口	455,415,447口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,847円	9,164円	9,422円	8,762円	9,012円	8,858円

(注) 当ファンドの第109期首元本額は255,916,343円、第109～114期中追加設定元本額は504,528,798円、第109～114期中一部解約元本額は305,029,694円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第109期0.8847円、第110期0.9164円、第111期0.9422円、第112期0.8762円、第113期0.9012円、第114期0.8858円です。

(注) 2022年12月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は52,000,662円です。

## ○損益の状況

項 目	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
	2022年6月16日～ 2022年7月15日	2022年7月16日～ 2022年8月15日	2022年8月16日～ 2022年9月15日	2022年9月16日～ 2022年10月17日	2022年10月18日～ 2022年11月15日	2022年11月16日～ 2022年12月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	759,427	768,274	822,302	984,635	1,208,263	1,216,288
受取配当金	760,588	768,377	822,748	985,949	1,209,124	1,217,206
受取利息	7	1	-	-	-	-
支払利息	△ 1,168	△ 104	△ 446	△ 1,314	△ 861	△ 918
(B) 有価証券売買損益	△ 814,520	10,426,976	8,427,429	△ 19,259,373	13,109,597	△ 5,069,794
売買益	19,178	10,515,244	10,522,782	2,330,449	13,114,997	27,619
売買損	△ 833,698	△ 88,268	△ 2,095,353	△ 21,589,822	△ 5,400	△ 5,097,413
(C) 信託報酬等	△ 202,513	△ 256,347	△ 300,882	△ 327,392	△ 358,800	△ 382,136
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 257,606	10,938,903	8,948,849	△ 18,602,130	13,959,060	△ 4,235,642
(E) 前期繰越損益金	6,524,809	4,514,839	9,756,032	14,950,667	△ 6,095,981	5,101,265
(F) 追加信託差損益金	△ 36,858,671	△ 42,228,584	△ 33,710,917	△ 50,745,972	△ 49,625,756	△ 50,133,793
(配当等相当額)	( 76,921,085)	( 96,353,423)	( 82,510,237)	( 143,668,714)	( 140,309,779)	( 142,216,398)
(売買損益相当額)	(△113,779,756)	(△138,582,007)	(△116,221,154)	(△194,414,686)	(△189,935,535)	(△192,350,191)
(G) 計 (D + E + F)	△ 30,591,468	△ 26,774,842	△ 15,006,036	△ 54,397,435	△ 41,762,677	△ 49,268,170
(H) 収益分配金	△ 1,679,762	△ 2,069,221	△ 1,739,703	△ 2,771,798	△ 2,700,692	△ 2,732,492
次期繰越損益金 (G + H)	△ 32,271,230	△ 28,844,063	△ 16,745,739	△ 57,169,233	△ 44,463,369	△ 52,000,662
追加信託差損益金	△ 36,858,671	△ 42,228,584	△ 33,710,917	△ 50,745,972	△ 49,625,756	△ 50,133,793
(配当等相当額)	( 76,921,085)	( 96,353,423)	( 82,510,237)	( 143,668,714)	( 140,309,779)	( 142,216,398)
(売買損益相当額)	(△113,779,756)	(△138,582,007)	(△116,221,154)	(△194,414,686)	(△189,935,535)	(△192,350,191)
分配準備積立金	6,211,722	13,384,521	16,965,178	12,836,104	10,659,355	8,634,790
繰越損益金	△ 1,624,281	-	-	△ 19,259,365	△ 5,496,968	△ 10,501,659

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年6月16日～2022年12月15日)は以下の通りです。

項 目	2022年6月16日～ 2022年7月15日	2022年7月16日～ 2022年8月15日	2022年8月16日～ 2022年9月15日	2022年9月16日～ 2022年10月17日	2022年10月18日～ 2022年11月15日	2022年11月16日～ 2022年12月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	556,913円	750,689円	795,552円	657,235円	1,177,966円	834,130円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	8,589,641円	8,153,297円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	76,921,085円	96,353,423円	82,510,237円	143,668,714円	140,309,779円	142,216,398円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	7,334,571円	6,113,412円	9,756,032円	14,950,667円	12,182,081円	10,533,152円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	84,812,569円	111,807,165円	101,215,118円	159,276,616円	153,669,826円	153,583,680円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	3,029円	3,241円	3,490円	3,447円	3,414円	3,372円
g. 分配金	1,679,762円	2,069,221円	1,739,703円	2,771,798円	2,700,692円	2,732,492円
h. 分配金(1万円当たり)	60円	60円	60円	60円	60円	60円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

---

	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
1 万口当たり分配金（税込み）	60円	60円	60円	60円	60円	60円

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2022年6月16日から2022年12月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド（JPYクラス）	
	シンガポール籍円建外国投資信託	
<b>運用の基本方針</b>		
基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざします。	
主な投資対象	シンガポール証券取引所上場の高配当利回り株式を主要投資対象とします。	
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シンガポール証券取引所上場の高配当利回り株式を主要投資対象とします。</li> <li>・この他に、シンガポール証券取引所上場の不動産投資信託証券およびシンガポール以外の国の金融商品取引所に上場されている株式や不動産投資信託証券に投資する場合があります。</li> <li>・外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行いません。</li> <li>・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用が出来ない場合があります。</li> </ul>	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合に制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li> <li>・証券の空売りは行いません。</li> </ul>	
収益分配	原則として、毎月12日(休日の場合は翌営業日)に分配を行いません。なお、運用会社の判断により収益分配を行わないことがあります。	
<b>ファンドに係る費用</b>		
信託報酬など	純資産総額に対し年率0.55% (国内における消費税等相当額はかかりません。)	
申込手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
<b>その他</b>		
運用会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド	
信託期間	無期限	
決算日	原則として、毎年12月末日	



## ◆ポートフォリオ明細表

## シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド

2021年12月31日現在

## 地域別（第一区分）

	数量	公正価値 シンガポール・ドル	受益者に帰属 する純資産に 占める割合 %
<b>上場株式</b>			
<b>香港特別行政区</b>			
Hongkong Land Holdings Limited	834,100	5,847,297	1.38
Jardine Matheson Holdings Limited	157,400	11,672,934	2.74
<b>香港特別行政区合計</b>		<b>17,520,231</b>	<b>4.12</b>
<b>マレーシア</b>			
Frencken Group Limited	2,211,500	4,356,655	1.02
<b>マレーシア合計</b>		<b>4,356,655</b>	<b>1.02</b>
<b>シンガポール</b>			
BRC Asia Limited	1,458,800	2,246,552	0.53
CapitalLand Investment Limited	5,606,200	19,117,142	4.50
ComfortDelGro Corporation Limited	6,813,200	9,538,480	2.24
CSE Global Limited	8,801,100	4,356,544	1.03
DBS Group Holdings Limited	1,247,489	40,742,991	9.58
First Resources Limited	3,276,500	4,947,515	1.16
Hyphens Pharma International Limited	4,000,400	1,200,120	0.28
Japfa Limited	7,195,760	4,353,435	1.02
Jardine Cycle & Carriage Limited	313,500	6,458,100	1.52
Keppel Corporation Limited	4,160,800	21,303,296	5.01
Koufu Group Limited	3,630,700	2,741,178	0.65
Nanofilm Technologies International Limited	1,281,300	4,894,566	1.15
Oversea-Chinese Banking Corporation Limited	3,536,882	40,320,455	9.48
Raffles Medical Group Limited	4,748,700	6,505,719	1.53
SATS Limited	2,749,300	10,694,777	2.51
Sembcorp Industries Limited	7,654,900	15,309,800	3.60
Singapore Exchange Limited	1,447,900	13,465,470	3.17
Singapore Post Limited	8,226,200	5,347,030	1.26
Singapore Technologies Engineering Limited	2,823,600	10,616,736	2.50
Singapore Telecommunications Limited	2,642,234	6,129,983	1.44
UMS Holdings Limited	5,215,000	7,926,800	1.86
United Overseas Bank Limited	1,376,970	37,040,493	8.71
Venture Corporation Limited	474,600	8,689,926	2.04
Wilmar International Limited	3,832,500	15,866,550	3.73
<b>シンガポール合計</b>		<b>299,813,658</b>	<b>70.50</b>
<b>タイ</b>			
Thai Beverage Public Company Limited	15,699,700	10,361,802	2.44
<b>タイ合計</b>		<b>10,361,802</b>	<b>2.44</b>
<b>上場株式合計</b>		<b>332,052,346</b>	<b>78.08</b>

## 地域別（第一区分）（続き）

	数量	公正価値 シンガポール・ドル	受益者に帰属 する純資産に 占める割合 %
<b>上場投資ファンド</b>			
<b>シンガポール</b>			
Ascendas India Trust	4,778,200	6,785,044	1.60
Keppel Infrastructure Trust	3,652,906	1,990,834	0.47
Netlink NBN Trust	2,103,800	2,103,800	0.49
<b>シンガポール合計</b>		<b>10,879,678</b>	<b>2.56</b>
<b>上場投資ファンド合計</b>		<b>10,879,678</b>	<b>2.56</b>
<b>上場不動産投資信託</b>			
<b>香港特別行政区</b>			
Link REIT	377,775	4,484,551	1.05
<b>香港特別行政区合計</b>		<b>4,484,551</b>	<b>1.05</b>
<b>フィリピン</b>			
RL Commercial REIT Incorporated	29,381,900	5,911,418	1.39
<b>フィリピン合計</b>		<b>5,911,418</b>	<b>1.39</b>
<b>シンガポール</b>			
CapitalLand Integrated Commercial Trust	5,551,205	11,324,458	2.66
Digital Core REIT Management PTE Limited	5,416,700	8,470,839	1.99
Frasers Centrepoint Trust	2,709,000	6,257,790	1.47
Frasers Logistics & Commercial Trust	4,851,540	7,374,341	1.73
Keppel DC REIT	1,227,887	3,032,881	0.72
Keppel REIT	2,472,600	2,794,038	0.66
Lendlease Global Commercial REIT	4,584,700	4,103,306	0.96
Mapletree Commercial Trust	1,344,068	2,661,255	0.63
Mapletree Industrial Trust	2,790,915	7,563,380	1.78
Mapletree Logistics Trust	1,691,658	3,214,150	0.76
<b>シンガポール合計</b>		<b>56,796,438</b>	<b>13.36</b>
<b>上場不動産投資信託合計</b>		<b>67,192,407</b>	<b>15.80</b>
<b>投資ポートフォリオ その他純資産 受益者に帰属する純資産</b>		<b>410,124,431 15,125,661 425,250,092</b>	<b>96.44 3.56 100.00</b>

地域別（要約）	受益者に帰属 する純資産に 占める割合 %
<b>上場株式</b>	
香港特別行政区	4.12
マレーシア	1.02
シンガポール	70.50
タイ	2.44
<b>上場株式合計</b>	<b>78.08</b>
<b>上場投資ファンド</b>	
シンガポール	2.56
<b>上場投資ファンド合計</b>	<b>2.56</b>
<b>上場不動産投資信託</b>	
香港特別行政区	1.05
フィリピン	1.39
シンガポール	13.36
<b>上場不動産投資信託合計</b>	<b>15.80</b>
<b>投資ポートフォリオ</b>	<b>96.44</b>
<b>その他純資産</b>	<b>3.56</b>
<b>受益者に帰属する純資産</b>	<b>100.00</b>

業種別（第二区分）	公正価値	受益者に帰属 する純資産に 占める割合
	シンガポール・ドル	%
農業	9,300,950	2.19
銀行	118,103,939	27.77
飲料	10,361,802	2.44
商業サービス	15,309,800	3.60
コンピューター	4,356,544	1.02
流通／卸売	6,458,100	1.52
総合金融サービス	13,465,470	3.17
電力	1,990,834	0.47
電気部品・設備	4,356,655	1.02
電子機器	8,689,926	2.04
エンジニアリング・建設	42,614,809	10.02
食品	15,866,550	3.73
ヘルスケア - サービス	6,505,719	1.53
持株会社 - 総合	11,672,934	2.74
鉄／鉄鋼	2,246,552	0.54
雑製品	4,894,566	1.15
医薬品	1,200,120	0.28
プライベート・エクイティ	19,117,142	4.50
不動産	12,632,341	2.97
不動産投資信託（REIT）	67,192,407	15.80
小売	2,741,178	0.64
半導体	7,926,800	1.86
電気通信	8,233,783	1.94
運輸	14,885,510	3.50
<b>投資ポートフォリオ</b>	<b>410,124,431</b>	<b>96.44</b>
<b>その他純資産</b>	<b>15,125,661</b>	<b>3.56</b>
<b>受益者に帰属する純資産</b>	<b>425,250,092</b>	<b>100.00</b>

## ◆損益計算書

## シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド

2021年12月31日に終了した年度

	2021年 シンガポール・ドル
<b>収益</b>	
受取配当	13,618,020
	<u>13,618,020</u>
<b>費用</b>	
運用報酬	4,956,389
運用報酬払戻し	(498)
登録費用	116,130
受託者報酬	126,368
保管報酬	71,771
監査報酬	7,116
評価報酬	198,007
取引費用	628,770
その他費用	210,356
	<u>6,314,409</u>
<b>純利益</b>	<u>7,303,611</u>
<b>投資に係る純利益（損失）</b>	
投資に係る純利益	20,645,011
純為替差損	(123,658)
	<u>20,521,353</u>
<b>税引前当期利益合計</b>	27,824,964
<b>所得税</b>	(285,875)
<b>税引後当期利益合計</b>	<u>27,539,089</u>

# マネー・アカウント・マザーファンド

## 運用報告書

第13期（決算日 2022年10月12日）  
（2021年10月13日～2022年10月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

## ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
9期(2018年10月12日)	円		%	%	百万円
	10,032		△0.1	—	595
10期(2019年10月15日)	10,028		△0.0	—	586
11期(2020年10月12日)	10,025		△0.0	—	888
12期(2021年10月12日)	10,023		△0.0	—	1,125
13期(2022年10月12日)	10,022		△0.0	—	560

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落	率
(期 首) 2021年10月12日	円		%
	10,023		—
10月末	10,023		0.0
11月末	10,023		0.0
12月末	10,023		0.0
2022年1月末	10,023		0.0
2月末	10,023		0.0
3月末	10,023		0.0
4月末	10,023		0.0
5月末	10,023		0.0
6月末	10,022		△0.0
7月末	10,022		△0.0
8月末	10,022		△0.0
9月末	10,022		△0.0
(期 末) 2022年10月12日	10,022		△0.0

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2021年10月13日～2022年10月12日)

## 基準価額の推移

期間の初め10,023円の基準価額は、期間末に10,022円となり、騰落率は△0.0%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.03%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.11%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.16%近辺で期間末を迎えました。

## ポートフォリオ

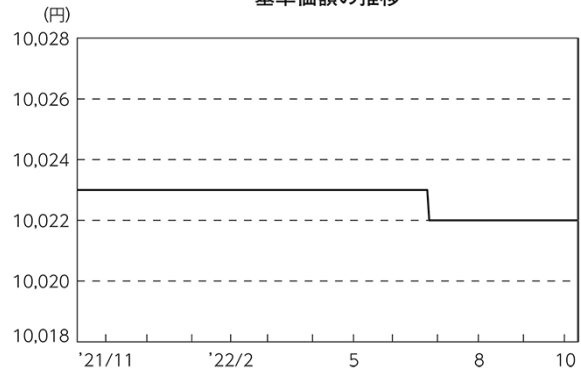
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## ○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2021/10/12	2021/10/13	2022/06/27	2022/10/12
10,023円	10,023円	10,022円	10,022円



## ○1万口当たりの費用明細

(2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。
---

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2022年10月12日現在)

2022年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

## ○投資信託財産の構成

(2022年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 561,034	% 100.0
投資信託財産総額	561,034	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月12日現在)

項	目	当	期	末
				円
(A) 資産				561,034,411
	コール・ローン等			561,034,411
(B) 負債				403,742
	未払解約金			403,445
	未払利息			297
(C) 純資産総額(A-B)				560,630,669
	元本			559,411,728
	次期繰越損益金			1,218,941
(D) 受益権総口数				559,411,728口
	1万口当たり基準価額(C/D)			10,022円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,123,207,498円、期中追加設定元本額は39,043,309円、期中一部解約元本額は602,839,079円です。

(注) 2022年10月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・プロスペクティブ・ファンド	329,794,812円	・エマージング・プラス・円戦略コース	784,570円
・中華圏株式ファンド(毎月分配型)	94,654,066円	・欧州社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	531,007円
・グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース	18,512,403円	・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジあり	523,559円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	15,273,943円	・ノーロード・シンガポール高配当株式フォーカス(毎月分配型)	376,786円
・アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	11,470,095円	・グローバルC o C o債ファンド 新興国高金利通貨コース	305,120円
・エマージング・プラス(マネーボールファンド)	9,945,260円	・世界標準債券ファンド(1年決算型)	300,797円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース>(毎月分配型)	9,503,745円	・グローバル株式トップフォーカス	298,485円
・インデックスファンドMLP(毎月分配型)	7,465,062円	・欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	233,387円
・グローバルC o C o債ファンド ヘッジなしコース	7,032,101円	・グローバルC o C o債ファンド 先進国高金利通貨コース	221,561円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	6,997,802円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース>(毎月分配型)	140,987円
・世界標準債券ファンド	6,483,635円	・上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)	99,902円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	6,279,477円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジあり)	50,629円
・ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)	4,614,417円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジなし)	22,285円
・アジアリートファンド(毎月分配型)	3,338,518円	・上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジなし	3,163,709円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	19,983円
・アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	3,145,270円	・上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・エマージング・プラス・成長戦略コース	3,086,959円	・DC世界株式・厳選投資ファンド	10,683円
・グローバル・ダイナミックヘッジα	2,616,462円	・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>(毎月分配型)	2,536,890円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジなし)	9,979円
・グリーン世銀債ファンド	1,624,339円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジあり)	9,979円
・アジアREITオープン(毎月分配型)	1,579,920円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)	9,978円
・ノーロード・インド株式フォーカス(毎月分配型)	1,393,009円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)	9,978円
・SMBC・日興 世銀債ファンド	1,350,193円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500) 為替ヘッジあり	9,967円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース>(毎月分配型)	1,248,385円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	9,958円
・インデックスファンドMLP(1年決算型)	1,245,765円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	9,958円
・日興マネー・アカウント・ファンド	1,015,998円		

(注) 1口当たり純資産額は1.0022円です。

## ○損益の状況

(2021年10月13日～2022年10月12日)

項	目	当	期
(A)	配当等収益		△ 117,744
	受取利息		349
	支払利息		△ 118,093
(B)	当期損益金(A)		△ 117,744
(C)	前期繰越損益金		2,632,057
(D)	追加信託差損益金		88,766
(E)	解約差損益金		△1,384,138
(F)	計(B+C+D+E)		1,218,941
	次期繰越損益金(F)		1,218,941

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2021年10月13日から2022年10月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。